

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

長野県伊那市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

伊那市 SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

伊那市 SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

1次産業を基盤として、「食」「水」「エネルギー」を自ら賄い、木質バイオマス等の再生可能エネルギーで循環するとともに、新産業技術を活用した地域課題の解決により中山間地域の住民、高齢者等が安心して暮らせる、持続可能な自立したまち

【経済】農業・林業の活性化、新産業技術と既存産業の掛け合わせによる事業力、競争力の強化

【社会】新産業技術の活用による地域課題の解決、シビックプライドの醸成

【環境】「大量生産・大量消費」から「循環型社会」への転換、環境にやさしい持続可能なまちづくり

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	農業産出額【2.3、2.4】	2019年 47 億円	2022年 44 億円	2030年 49 億円	-150%
2	地域内の森林整備による素材生産量【9.4、9.5】	2019年 40326 立米	2021年 34,318 立米	2030年 58,500 立米	-33%
3	既存産業分野での新技術を活用した施策数又は支援した企業数【8.2、17.17】	2019年 0 件	2022年 20 件	2030年 30 件	67%
4	公立保育園等による3歳未満児の受入割合【4.2、4.7】	2020年 47 %	2022年 52 %	2030年 57 %	50%
5	地域の高等学校や大学などと連携して学習を実施している小中学校【4.2、4.7】	2019年 7 校	2022年 12 校	2030年 21 校	36%
6	ぐるっとタクシー 1日あたり利用件数【11.1、11.2、11.3、11.7】	2020年 32.5 件/日	2022年 118.6 人	2030年 107 件/日	116%
7	社会動態【11.1、11.2、11.3、11.7】	2019年 -222 人/年	2022年 85 人/年	2030年 170 人/年	78%
8	太陽熱利用システム設置の補助件数【7.2】	2015年 103 件	2022年 225 件	2030年 413 件	39%
9	一人一日当たりのごみ排出量【12.2】	2018年 497.2 g/人日	2022年 403.2 g/人日	2030年 469.0 g/人日	333%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
10	市有施設における二酸化炭素排出量【13.3】	2019年 11,434 t	2022年 9,090 t	2030年 8,432 t	78%
11	一般家庭のCO ₂ 総排出量に対する再生可能エネルギーによる抑制割合【13.3】	2015年 14 %	2022年 35 %	2030年 68 %	39%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

新型コロナウイルス感染拡大の影響により後退してしまった指標もあるが、概ね順調に進捗している。

10年後の目標に関する2年経過時点における進捗のため、2/10（20%）を下回る指標につき、低調となった原因を記載する。

No.1 農業産出額

コロナ禍で外食産業の売上が大きく下がったことにより、主な農業産出物である米等の売上が減ったため。また、コロナ禍によりフェア等を実施できなかったことによる。今後は、新型コロナウイルスの取扱いが第5類に移行したことから、状況を見ながらフェアの開催等に取り組んでいきたい。

No.2 地域内の森林整備による素材生産量

ウッドショックによる木材価格の高騰により消費が伸びなかったため。また、間伐する必要がある山が減ってきたことにより、搬出間伐が減り素材生産量の減へとつながった。今後は、国・県で推進しようとしている主伐・再造林を進めることで素材生産量の増加につなげていきたい。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	① 持続可能な農業・林業の育成	農業産出額	2019年 47 億円	2021年 44 億円	2022年 44 億円		2023年 48 億円	-300%
2	① 持続可能な農業・林業の育成	新規就農者数	2019年 30 人	2021年 88 人	2022年 97 人		2023年 100 人	96%
3	① 持続可能な農業・林業の育成	市域材の地域内消費量	2018年 46 立米	2021年 39 立米	2022年 53 立米		2023年 49 立米	233%
4	① 持続可能な農業・林業の育成	林業事業者による新規雇用者数	2019年 3 人	2021年 8 人	2022年 13 人		2023年 11 人	125%
5	① 持続可能な農業・林業の育成	地域材による商品開発数	2019年 3 品	2021年 7 品	2022年 9 品		2023年 6 品	200%
6	② 活気に満ちた産業の振興としごとの創出	製造品出荷額等	2016年 1,595 億円	2019年 1,858 億円	2020年 1,768 億円		2023年 1,675 億円	216%
7	② 活気に満ちた産業の振興としごとの創出	地域における新産業技術活用の担い手の育成・確保数	2019年 0 人	2021年 27 人	2022年 68 人		2023年 30 人	227%
8	② 活気に満ちた産業の振興としごとの創出	既存産業分野での新技術を活用した施策数又は支援した企業数	2019年 0 件	2021年 16 件	2022年 20 件		2023年 25 件	80%
9	③ 新たな時代に対応した社会への取組	ぐるっとタクシー1日あたり利用件数	2020年 32.5 件/日	2021年 90.3 件/日	2022年 119 人		2023年 100 件/日	128%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
10	③ 新たな時代に対応した社会への取組	買物支援サービスの利用世帯数	2020年 242 世帯	2021年 805 世帯	2022年 2,134 世帯		2023年 605 世帯	521%
11	③ 新たな時代に対応した社会への取組	地域の高等学校や大学などと連携して学習を実施している小中学校	2019年 7 校	2021年 6 校	2022年 12 校		2023年 21 校	36%
12	④ 交流と連携による地域活性化（定住・関係人口の創出）	社会動態	2019年 -222 人/年	2021年 -171 人/年	2022年 85 人/年		2023年 30 人/年	122%
13	④ 交流と連携による地域活性化（定住・関係人口の創出）	空き家バンク事業による定住者	2019年 104 人/年	2021年 120 人/年	2022年 181 人/年		2023年 100 人/年	181%
14	④ 交流と連携による地域活性化（定住・関係人口の創出）	公立保育園等による3歳未満児の受入割合	2020年 47 %	2021年 51 %	2022年 52 %		2023年 50 %	167%
15	⑤ 環境への負荷が少ない循環型社会の形成	市有施設における二酸化炭素排出量	2019年 11,434 t	2021年 9,552 t	2022 9090 t		2023年 10,578 t	274%
16	⑤ 環境への負荷が少ない循環型社会の形成	太陽熱利用システム設置の補助件数	2015年 103 件	2021年 195 件	2022 225 件		2023年 295 件	64%
17	⑤ 環境への負荷が少ない循環型社会の形成	一人一日当たりのごみ排出量	2018年 497.2 g/人日	2021年 470.18 g/人日	2022 403 g/人日		2023年 481.0 g/人日	580%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

○長野県SDGs推進企業登録制度の推進

○市内企業へのSDGs経営の促進

計画に記載している上記の2項目につき、2022（令和4）年度は、(株)八十二銀行伊那支店と連携し、情報交換会・意見交換会を実施した。また、八十二銀行から提案された事業について、担当課等と個別に打合せを行い、事業を実施する中で、市内企業へのSDGs経営の促進を図った。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

進捗状況が思わしくない指標もあるが、概ね順調に進捗している。進捗状況が思わしくない指標については、新型コロナウイルスの感染拡大等の社会状況による影響が見受けられる。特に経済の分野における進捗状況が思わしくないため、社会状況を見据えて施策を推進していく必要がある。

3年後の目標に関する2年経過時における進捗のため、2/3（67%）を下回る指標につき、低調となった原因を記載する。

No.1 農業産出額

コロナ禍で外食産業の売上が大きく下がったことにより、主な農業産出物である米等の売上が減ったため。また、コロナ禍によりフェア等を実施できなかったことによる。今後は、新型コロナウイルスの取扱いが第5類に移行したことから、状況を見ながらフェアの開催等に取り組んでいきたい。

No.11 地域の高等学校や大学などと連携して学習を実施している小中学校

新型コロナウイルスの感染拡大により、芸術大学による合唱、吹奏楽指導が実施できなかったため。今後は、オンライン等による実施を検討していく。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・進捗は概ね順調と言えるが、より積極的なポストコロナ対応への検討を期待する。
- ・森林整備による素材生産量の指標はマイナスだが、売り上げではどのように推移しているのか説明を期待する。